

国際環境イニシアチブ、日本との付き合い本格化

◆ 環境イニシアチブFMC (First Movers Coalition)、日本に上陸

WEF (世界経済フォーラム) と米政府との官民イニシアチブFMCが2022年10月、経済産業省の第一回国際GX (GGX) 東京会合に参加した。FMCは21年11月のCOP26開催時に設立され、GHG削減が困難な鉄鋼、セメント・コンクリート、アルミニウム、化学品、海運、航空、トラック輸送の7産業への脱炭素技術の普及を目指す。これら産業とIT、再エネなど世界65社がFMCに参加し、セメント・コンクリートと化学品を除く5産業は率先して技術導入すると既に宣言している。

GGX会合にはWEFのFMC責任者ギリス氏、米ケリー気候問題担当特使が参加した。日本は22年5月にFMCのパートナー国となり、国内企業に脱炭素を促すよう協力することなどを約束した。FMCのパートナー国は現在、日本の他に英国、ドイツ、スウェーデン、インド、シンガポールなど計9カ国となっている。

第一回GGX会合の一部セッションはFMC in Japan初回会合と位置づけられ、日本からFMCに初参加した商船三井が、大気CO₂除去技術を活用し海運事業の脱炭素化を行うと発表し、FMCと日本が官民で協力していく先駆けとなった。

- COP26において、米国は、**産業部門の脱炭素化及びその市場創出**に向けたFMCイニシアチブを提案。ケリー特使とWEFが、2050年までにネット・ゼロを達成するために必要な**重要技術の早期市場創出に向け、世界の主要グローバル企業が購入をコミット**するためプラットフォームとして立ち上げ。
- **ブレイクスルー・エナジー**ともパートナーシップを締結。市場創出とファイナンスを有機的に連携。



ファースト・ムーバーズ・コーリション (FMC)

- COP26において、ケリー特使とWEFが、2050年までにネット・ゼロを達成するために必要な**重要技術の早期市場創出に向け、世界の主要グローバル企業が購入をコミット**するためプラットフォームとして立ち上げ。アップル、アマゾンなどが初期メンバー。
- **鉄鋼、セメント・コンクリート、アルミニウム、化学品、海運、航空、トラック輸送、ダイレクトエアキャプチャー**が対象。
- ビル・ゲイツが創始者となり、ジェフ・ベソスやマイケル・ブルームバーグなどが出資する**ブレイクスルー・エナジー**が、削減が困難な分野におけるインパクトのあるプロジェクトに資金を提供。



立ち上げには、バイデン大統領、フォンデアライエン欧州委員長、ビルゲイツなどが参加

[Major participants]

IT	Construction	Manufacturing
Alphabet	Cemex	Ball Corporation
Amazon	Consolidated	Ecolab
Apple	Contractors	Scania
AVEVA	Group S.A.L	Schneider Electric
Microsoft	Johnson Controls	Trafigura Group
Nokia	Dalmia Cement	Vestas
Salesforce	(Bharat) Ltd	Yara International
Trane Technologies	Holcim	Maritime Transport
Western Digital	HeidelbergCement	Agility
Energy	Iron and Steel / Metals	A.P. Moller-Maersk
AES	BHP	Aker ASA
Enel	SSAB Swedish Steel	Mistui OSK
ENGIE	Fortescue Metals	Aviation
Invenergy	Group	Airbus
National Grid	Novelis	Boeing
Ørsted	Automobiles	Delta Air Lines
ReNew Power	Ford Motor Company	United Airlines
Swiss Re	Mahindra Group	Other
Vattenfall	Volvo Group	Bain & Company
Logistics	ZF Friedrichshafen AG	Bank of America
Deutsche Post DHL Group		Breakthrough Energy
FedEx		Boston Consulting
Scania		EY
		PWC

図 環境イニシアチブFMC (First Movers Coalition) の概要

出所：経済産業省、2022.5などより

※2022年5月、液化CO₂の輸送船(CCUS)事業を目指す商船三井が日本企業で初めてFMCに参加

※2022年11月のCOP27開催時にGMなど9社が加盟したと発表し、計世界の65企業がコミットし参加

FMCは22年11月のCOP27で、セメント・コンクリート産業が脱炭素技術の早期導

入を宣言したと発表した。まだ宣言が無いのは化学品産業だけとなっている。

◆wbcasd（持続可能な開発のための世界経済人会議）も日本への働きかけ強化

また、持続可能な開発を進めるイニシアチブのwbcasdは22年10月、年次総会を東京で開催、日本経済界への働きかけを強めている。Sustainable Developmentを掲げるwbcasdは、91年に環境保全と経済活動の両立を目的に創設され、35ヵ国約200社（日本は20社）が参加するイニシアチブである。



表 wbcasdの日本のメンバー企業

1990年代:トヨタ(95年),三菱商事(95年),SOMP0(95年),太平洋セメント(99年)
2000年代:ブリヂストン(05年),東洋タイヤ(05年),横浜ゴム(05年),住友化学(06年)
2010年代:コマツ(10年),三菱ケミカル(10年),日立製作所(11年),富士通(13年),ホンダ(13年),三菱重工(17年),横河電機(17年),住友ゴム(18年)
2020年代:住友林業(20年),電通(21年),野村総研(21年),パナソニック(22年)
※企業名は通称,カッコ内は加盟年 2022年11月現在

最近ではパナソニックが22年10月に加盟した。wbcasdは、WRI（世界資源研究所）と共同で、企業がGHGを算定する際の基準となるGHGプロトコルを作成した実績を持つ。日本では経団連をパートナーとし、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）などの環境イニシアチブへの参加を促す活動を推進する。

wbcasdのCEOバックナー氏は22年10月のGGX会合に参加、日本企業にはサステナビリティに関する技術やソリューションが豊富にあり、ここ数年の日本の経営者の考えの変化にも期待を表明した。なお、wbcasdは「50年に90億人が豊かに生きる世界の実現」をテーマに企業経営ビジョン「Vision 2050:Time to Transform」を21年に作成、世界中の企業に環境経営への変革を促している。

◆GGX会合を開催した経産省の狙いは、削減貢献度の新たな世界標準化

国際的な環境イニシアチブと協調してGGX会合を開いた経産省は、23年に日本で開催されるG7を念頭に、GHG削減に貢献する事業を公正に評価する新国際標準の提案を目論んでいる。経産省は、「削減貢献度」の尺度を国際的に統一させていき、日本を含む環境推進企業を成長させていくことを意図している。企業のサプライチェーン全体のGHG削減活動だけでなく、グリーン製品群を普及させ社会に貢献する活動が、企業の発展・成長に不可欠との認識に基づいている。

経産省は会合後、「(国際的に)削減貢献度が適用される製品、削減貢献度の定義と計算方法を検討」と発表した。日本政府と国際イニシアチブの協調が、世界のGX推進につながっていくか、今後の活動が注視される。 【新井喜博】